



平成20年12月期 決算短信

平成21年1月20日

上場会社名 株式会社 ミルボン 上場取引所 東証一部
 コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名) 重宗 昇 TEL (06)6928-2331
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月18日 配当支払開始予定日 平成21年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月18日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績 (平成19年12月21日～平成20年12月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	18,692	3.6	3,745	4.8	3,513	7.1	2,027	31.5
19年12月期	18,045	2.4	3,574	△ 5.7	3,280	△ 7.3	1,542	△ 29.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年12月期	161	78	—	—	13.4		18.4		20.0	
19年12月期	123	05	—	—	10.8		17.7		19.8	

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 — 百万円 19年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期	19,614		15,668		79.9		1,250 17	
19年12月期	18,640		14,557		78.1		1,161 52	

(参考) 自己資本 20年12月期 15,668百万円 19年12月期 14,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期	2,304		△ 1,398		△ 922		1,010	
19年12月期	2,465		△ 961		△ 1,097		936	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	26 00	—	27 00	53 00	664	43.1	4.6
21年12月期(予想)	—	26 00	—	29 00	55 00	689	34.0	4.6
21年12月期(予想)	—	27 00	—	28 00	55 00	—	32.7	—

3. 21年12月期の連結業績予想 (平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,503	5.3	1,693	△ 5.1	1,604	△ 4.5	836	△ 12.4	66	74
通期	19,543	4.6	3,984	6.4	3,780	7.6	2,110	4.1	168	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 12,544,408株 19年12月期 12,544,408株

② 期末自己株式数 20年12月期 11,380株 19年12月期 11,095株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成19年12月21日～平成20年12月20日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	18,322	3.9	3,788	6.3	3,574	9.0	2,078	33.1
19年12月期	17,626	2.3	3,562	△ 5.8	3,278	△ 7.0	1,561	△ 28.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	165	86	—	—
19年12月期	124	58	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期	19,696		15,789		80.2	1,259	85	
19年12月期	18,599		14,606		78.5	1,165	41	

（参考） 自己資本 20年12月期 15,789百万円 19年12月期 14,606百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成20年12月21日～平成21年12月20日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,374	5.8	1,748	△ 3.3	1,660	△ 3.9	896	△ 9.0	71	56
通期	19,250	5.1	4,050	6.9	3,845	7.6	2,186	5.2	174	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や米国をはじめとする海外経済の減速、円高の進行により企業収益が悪化、設備投資は手控えられ、雇用情勢が悪化するなど、期末にかけて景気の減速感が鮮明になってまいりました。

美容業界におきましては、第4四半期に入ると、景気の減速感の影響が来店サイクルの伸びという結果としてあらわれ、来店客数の減少へとつながりました。

そのような環境の中、毛髪のダメージ回復を目的としたサロントリートメントと合わせて、自宅で使用するシャンプー&トリートメントまでを含めた総合的な取組みが好調で、ホームケア製品における一般市場の高価格帯の新製品との競合もありましたが、ヘアケア用剤部門は成長しております。また、染毛剤部門は、「少子大人化」の影響でファッションカラーが減少、おしゃれな白髪染め市場の成長が期待されましたが、ファッションカラーの落込みを補うにはいたらず、減少しております。パーマメントウェーブ用剤部門は、ホット系パーマ剤、化粧品分類の新製品などによる多様化はありましたが、市場全体としては横ばいであったと推測しております。その結果、業界全体としては横ばいから微減で推移したと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、サロントリートメントの「リンケージHY」を2月に発売し、店販主力製品である「ディーセス アウフェ」との繋がりある提案活動を推進し、ヘアケア用剤部門は好調に推移しました。また、団塊ジュニアをターゲットとするおしゃれな白髪染め「リセンテ」を6月に発売し、ファッションカラーの減少を吸収したことや、4月に発売した「リシオ ノチュラル」が好調に推移したことから、染毛剤とパーマメントウェーブ用剤部門においても前期を上回ることができ、国内売上は好調に推移しました。

100%子会社であるMILBON USA, INC. は、5期目が終了いたしました。リシオ顧客をターゲットにニゼルHY（日本版リンケージHY）、ニゼルAX（日本版アウフェ）やリシオクリスタル（日本版エストクアル）を中心としたヘアケアの総合的な提案活動を行いましたが、米国経済の低迷や円高の影響を受け、前期売上高を下回る結果となりました。

その結果、連結売上高は186億92百万円（前期比3.6%増）で、前期と比較して6億46百万円の増収となりました。

販売費および一般管理費は、平成19年11月に設立したMilbon Trading(Shanghai)Co.,Ltd.の開業費用29百万円や申請費用38百万円などを計上した結果、前期比4.1%増の84億81百万円となりました。

営業利益は37億45百万円（前期比4.8%増）で1億71百万円の増益、経常利益は35億13百万円（前期比7.1%増）で2億32百万円の増益、当期純利益は20億27百万円（前期比31.5%増）で4億85百万円の増益となりました。

部門別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマネントウェーブ用剤	2,076	11.5	2,111	11.3	34
ヘアケア用剤	8,468	46.9	9,032	48.3	564
染毛剤	7,098	39.4	7,173	38.4	74
その他	401	2.2	374	2.0	△ 26
合計	18,045	100.0	18,692	100.0	646

【パーマネントウェーブ用剤部門】

デジタルパーマやエアウェーブなどのホット系パーマや、化粧品分類の新製品が発売されましたが、新たな顧客の開拓には繋がりにくく、パーマネントウェーブ用剤市場全体としては横ばいであったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、4月に「リシオ ノチュラル」を発売し、ストレートパーマ市場の売上拡大に努めました。また、平成19年9月に発売した「プレジューム パーマセクション」の売上拡大もあり、前期を上回る結果となりました。

【ヘアケア用剤部門】

一般市場におけるホームユースのシャンプーやトリートメントの高価格帯の新製品の発売も続き、競争が激しくはなりましたが、サロンの主要顧客が大人化する中で、カラー毛に対するケア意識の拡大や、加齢に伴う髪質の悩みに対応した、サロントリートメントメニューと自宅で使用するシャンプー&トリートメントの店販品までを含めた総合的なヘアケアの取組みが、ヘアカラーに続く第2の経営の柱として成長しており、ヘアケア市場全体は拡大していると推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、2月に「リンケージHY」、9月に「インフェノム」を発売し、主力店販品である「ディーセス アウフェ」との繋がりのある提案による市場拡大に努め、前期を大きく上回る結果となりました。

スタイリング用剤においても、7月に「プレジューム ドロップ」、8月に「プレジューム WAX デュアル」、10月に「プレジューム ミルク」を発売し売上拡大に努め、前期を上回る結果となり、ヘアケア用剤部門全体としては前期を大きく上回る結果となりました。

【染毛剤部門】

ファッションカラーのミドルへの広がりや、団塊ジュニアを中心とした、おしゃれな白髪染め市場の拡大がありましたが、「少子化」の影響によるファッションカラーの減少により、染毛剤市場全体としては、微減であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしまして、ファッションカラーにおいては、平成19年4月に発売した主力製品「オルディープ」を中心に、サロンならではのホイルワーク技術の提案活動を行い、「オルディープ」の売上は拡大しましたが、「フレーブ」の廃版の影響を吸収できず、ファッションカラー全体としては前期を下回る結果となりました。一方、おしゃれな白髪染め市場においては、既存主力製品である「レフィナ」に加え、色味表現がより鮮やかな「リセンテ」を6月に発売し、サロン個々の主要顧客に合わせたカラーメニューの提案活動に努め、おしゃれな白髪染め市場としては前期を上回る結果となり、染毛剤部門全体としては前期を上回る結果となりました。

【その他】

特筆すべきことはありません。

②次期の見通し

国内の経済環境につきましては、世界的な金融危機による世界経済の減速に加え、株式市場の低迷及び円高による企業収益の悪化、個人消費の低迷など、一段と厳しい経営環境が予想されます。

美容業界におきましても、来店サイクルの伸びによる厳しい状況が予測されますが、団塊ジュニア世代が30代後半を迎え「本格的な大人社会」の始まりが、美容室経営に様々な影響を与えていると考えられています。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、「グレイカラーデザイン技術を中心に、顧客の『来店動機』につながる、デザイナーの魅力創り」をテーマにサロンの増収・増益の支援に取り組めます。

そのために、サロンならではのグレイ専用の酸性カラー剤「ファルグラン」を発売し、白髪染め製品の主力である「レフィナ」「リセンテ」と合わせて市場の拡大に努めます。また、ヘアケア用剤に、「ディーセス ノイ」を発売し、大人の女性のカラーの繰り返しによるダメージへの対応に取り組めます。

以上により、連結売上高は、195億43百万円（当期比4.6%増）、連結営業利益39億84百万円（当期比6.4%増）、連結経常利益37億80百万円（当期比7.6%増）、連結当期純利益21億10百万円（当期比4.1%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9億73百万円増加の196億14百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して8億36百万円増加の64億76百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が2億1百万円増加したこと、たな卸資産が5億83百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億37百万円増加の131億38百万円となりました。主な変動要因は、東京支店の隣接地取得等に伴う有形固定資産の増加3億9百万円と上場株式の時価評価による評価益の減少に伴い、投資有価証券が2億75百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億5百万円減少の32億93百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加2億43百万円と1年以内返済予定の長期借入金の減少2億34百万円及び役員退職慰労金の支払い等に伴う未払金の減少1億33百万円であります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して31百万円減少の6億52百万円となり、大きな変動はありませんでした。

純資産は前連結会計年度末と比較して11億10百万円増加の156億68百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加13億63百万円と株式相場の低迷によるその他有価証券評価差額金が2億30百万円減少したことあります。

この結果、自己資本比率は79.9%となり、1株当たり純資産は1,250円17銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、有形固定資産の取得及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて74百万円増加し、当連結会計年度末残高は10億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億4百万円（前期比6.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34億17百万円の計上、減価償却費10億21百万円と法人税等の支払額12億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億98百万円（前期比45.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億22百万円（前期比16.0%減）となりました。これは主に長期借入金の返済額2億57百万円及び株主さまへの配当金支払額6億63百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	74.9	76.6	76.5	78.1	79.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	201.2	237.3	240.6	179.5	154.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.2	12.0	30.2	15.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	769.3	762.1	453.3	381.8	1,303.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、中間配当を1株当たり26円、期末配当につきましては前連結会計年度より2円増配の、1株当たり29円（年間配当55円）とさせていただきます。次期の年間配当金は当連結会計年度と同額の1株当たり55円を予定しております。

内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

①新製品の投入と返品を受け入れについて

当社グループでは新製品や追加アイテムを新たに発売しております。新旧入替により、旧製品が売れなくなり廃版へと向かいます。新製品の評価が高いほど新旧入替が予想を上回るスピードで進み、製品や資材の在庫調整ができず、予想外の廃棄損が発生することがあります。

②情報セキュリティー

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髮化粧品 の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。 資金の貸付けがあります。
Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	280,000千円	頭髮化粧品 の販売	100.0	役員の兼任が3名あります。

(注) 特定子会社に該当しております。

なお、最近の有価証券報告書(平成20年3月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、「事業系統図(事業の内容)」の開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信(平成19年1月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.milbon.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社用))

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信(平成19年1月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ヘアデザイナーと美容室の夢の実現と豊かな美容界をめざして、中長期の経営戦略のテーマを、美容室のスタッフ1人当の生産性向上につながる『新しい美容市場の創造』とし、美容業界全体のボトムアップを推進することが、当社企業グループの成長につながると考えています。そのためにサロントリートメントメニューから繋がる「サロン店販の革新」と、大人のおしゃれな白髪染めにおける「ヘアカラー技術のレベルアップ」を推進し、パブリック顧客の美容室への取り込みを支援してまいります。

1) サロン店販の革新

サロントリートメントから自宅でのケアまでをサポートする、システムヘアケアの開発からサロン店販ビジネスを確立し、パブリックのヘアケア顧客をサロンヘアケアへ取り込む。

2) ヘアカラー技術のレベルアップ

白髪染め市場に本格参入する団塊ジュニアをターゲットにし、ホイールワーク～ワンメイクのヘアカラー技術のレベルアップによるサロンカラーの価値創りを推進し、ホームカラー顧客をサロンへ取り込む。

3) 国際化戦略

各地域の文化風土にあわせて、日本で開発された美容技術ソフトやマーケティングノウハウを展開する。

①米国市場

ストレートブランドのリシオを中核に、ヘアケア・ヘアカラーのラインナップの充実と、販売体制の充実を図り、北米西海岸エリアの拠点開設を推進する。

②中国市場

上海を中核とした沿岸エリアを中心に、ヘアケア・ヘアカラーの教育活動を推進し、美容業界の発展に貢献する。

③他のアジア市場

台湾・韓国・香港を中心に、それぞれの地域に合わせたヘアカラー中核の提案により、美容業界の発展に貢献する。

(4) 会社の対処すべき課題

- 1) 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、マネージャーの戦略性の向上と、フィールドパーソンの再教育、専門性の向上を図り、販売活動とサロン教育支援の質を高める。
- 2) 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)開発システムをさらに充実する。
- 3) 効率的な多品種変量生産態勢の構築と、三重県に集中している生産拠点の災害リスクを回避するために、他エリアでの外注生産を推進する。
- 4) 物流態勢においては、サロン店販の革新に向けて、きめ細かな情報支援を行うために、サロンデリバリー態勢を開発する。
- 5) 国際化戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月20日)		当連結会計年度 (平成20年12月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		936,683		1,063,015		126,332	
2 受取手形及び売掛金	※4	2,581,854		2,783,802		201,947	
3 たな卸資産		1,756,002		2,339,058		583,055	
4 繰延税金資産		236,601		138,856		△ 97,744	
5 その他		128,614		166,609		37,994	
貸倒引当金		—		△ 15,000		△ 15,000	
流動資産合計		5,639,756	30.3	6,476,341	33.0	836,585	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	6,424,963		6,474,205			
減価償却累計額		2,340,053	4,084,909	2,630,485	3,843,720	△ 241,188	
(2) 機械装置及び運搬具		3,569,452		3,976,189			
減価償却累計額		2,112,650	1,456,801	2,411,062	1,565,127	108,325	
(3) 土地	※2		4,349,707		4,763,766	414,059	
(4) 建設仮勘定			43,995		36,532	△ 7,463	
(5) その他		1,300,414		1,470,989			
減価償却累計額		1,058,332	242,081	1,193,567	277,421	35,339	
有形固定資産合計		10,177,495	54.6	10,486,568	53.5	309,072	
2 無形固定資産		248,177	1.3	260,522	1.3	12,345	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,522,038		1,246,243		△ 275,794	
(2) 長期貸付金		68,078		37,435		△ 30,643	
(3) 前払年金費用		117,079		138,862		21,783	
(4) 繰延税金資産		324,353		541,868		217,515	
(5) その他	※1	590,076		469,982		△ 120,094	
貸倒引当金		△ 46,199		△ 43,381		2,818	
投資その他の資産合計		2,575,426	13.8	2,391,011	12.2	△ 184,415	
固定資産合計		13,001,099	69.7	13,138,103	67.0	137,003	
資産合計		18,640,856	100.0	19,614,445	100.0	973,588	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月20日)		当連結会計年度 (平成20年12月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	835,314		1,078,481		243,166	
2	※2	257,952		23,381		△ 234,571	
3		1,328,866		1,195,348		△ 133,518	
4		594,197		712,714		118,516	
5		19,033		27,376		8,343	
6		60,319		62,479		2,160	
7		303,607		193,815		△ 109,791	
		流動負債合計	18.2	3,293,596	16.8	△ 105,694	
II 固定負債							
1	※2	23,381		—		△ 23,381	
2		39,000		39,000		—	
3		621,525		613,491		△ 8,034	
		固定負債合計	3.7	652,491	3.3	△ 31,415	
		負債合計	21.9	3,946,087	20.1	△ 137,110	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,000,000		2,000,000		—	
2		199,999		199,233		△ 765	
3		12,202,125		13,565,448		1,363,322	
4		△ 38,555		△ 38,545		10	
		株主資本合計	77.1	15,726,135	80.2	1,362,567	
II 評価・換算差額等							
1		181,754		△ 48,601		△ 230,356	
2		12,335		△ 9,176		△ 21,511	
		評価・換算差額等合計	1.0	△ 57,778	△ 0.3	△ 251,868	
		純資産合計	78.1	15,668,357	79.9	1,110,699	
		負債及び純資産合計	100.0	19,614,445	100.0	973,588	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			18,045,659	100.0		18,692,184	100.0	646,524	
II 売上原価			6,323,611	35.0		6,464,959	34.6	141,347	
売上総利益			11,722,047	65.0		12,227,224	65.4	505,177	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		8,147,698	45.2		8,481,736	45.4	334,038	
営業利益			3,574,348	19.8		3,745,488	20.0	171,139	
IV 営業外収益									
1 受取利息			5,124			4,369			
2 受取配当金			20,108			31,853			
3 仕入割引			585			821			
4 社宅負担金			29,168			30,105			
5 企業立地奨励金			29,911			30,953			
6 保険解約差益			—			26,339			
7 その他			10,180	95,079	0.5	12,263	136,707	0.8	41,627
V 営業外費用									
1 支払利息			6,252			1,668			
2 売上割引			356,915			310,587			
3 為替差損			—			55,945			
4 その他			25,336	388,504	2.1	136	368,337	2.0	△ 20,167
経常利益			3,280,923	18.2		3,513,858	18.8	232,934	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益			159,573	159,573	0.9	—	—	—	△ 159,573
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3		5,036			76			
2 固定資産除却損	※4		4,724			26,300			
3 投資有価証券評価損			20,708			54,704			
4 役員退職慰労金			729,105			—			
5 貸倒引当金繰入額			35,703			15,740			
6 支店移設費			60,800			—			
7 債務保証損失 引当金繰入額			39,000	895,078	5.0	—	96,820	0.5	△ 798,257
税金等調整前 当期純利益			2,545,418	14.1		3,417,037	18.3	871,619	
法人税、住民税 及び事業税			1,324,633			1,356,288			
法人税等調整額			△ 321,419	1,003,214	5.5	33,158	1,389,446	7.4	386,232
当期純利益			1,542,204	8.6		2,027,590	10.9	485,386	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 651,746		△ 651,746
当期純利益			1,542,204		1,542,204
自己株式の取得				△ 2,914	△ 2,914
自己株式の処分		△ 50		1,650	1,600
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	△ 50	890,457	△ 1,263	889,144
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,999	12,202,125	△ 38,555	14,363,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 651,746
当期純利益				1,542,204
自己株式の取得				△ 2,914
自己株式の処分				1,600
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 392,364	△ 4,697	△ 397,062	△ 397,062
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 392,364	△ 4,697	△ 397,062	492,081
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	12,335	194,089	14,557,658

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,999	12,202,125	△ 38,555	14,363,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 664,267		△ 664,267
当期純利益			2,027,590		2,027,590
自己株式の取得				△ 1,916	△ 1,916
自己株式の処分		△ 765		1,926	1,160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	△ 765	1,363,322	10	1,362,567
平成20年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,233	13,565,448	△ 38,545	15,726,135

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	12,335	194,089	14,557,658
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 664,267
当期純利益				2,027,590
自己株式の取得				△ 1,916
自己株式の処分				1,160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 230,356	△ 21,511	△ 251,868	△ 251,868
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 230,356	△ 21,511	△ 251,868	1,110,699
平成20年12月20日残高(千円)	△ 48,601	△ 9,176	△ 57,778	15,668,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,545,418	3,417,037	871,619
2 減価償却費		967,407	1,021,444	54,037
3 貸倒引当金の増加額		35,703	15,740	△ 19,963
4 賞与引当金の増加額		3,438	2,675	△ 762
5 役員賞与引当金の減少額		△ 44,306	—	44,306
6 返品調整引当金の増加額		1,556	8,343	6,786
7 債務保証損失引当金の増加額		39,000	—	△ 39,000
8 前払年金費用の増加額		△ 11,895	△ 21,783	△ 9,887
9 受取利息及び受取配当金		△ 25,233	△ 36,222	△ 10,989
10 支払利息		6,252	1,668	△ 4,583
11 為替差損		5,012	40,897	35,884
12 投資有価証券売却益		△ 159,573	—	159,573
13 投資有価証券評価損		20,708	54,704	33,995
14 固定資産売却損		5,036	76	△ 4,960
15 固定資産除却損		4,724	26,300	21,575
16 役員退職慰労金		729,105	—	△ 729,105
17 売上債権の増加額		△ 81,053	△ 203,625	△ 122,571
18 たな卸資産の増加額		△ 29,034	△ 593,056	△ 564,021
19 仕入債務の増加額(△減少額)		△ 116,789	83,471	200,261
20 その他		109,612	△ 92,264	△ 201,877
小計		4,005,090	3,725,405	△ 279,684
21 利息及び配当金の受取額		23,248	37,262	14,013
22 利息の支払額		△ 6,456	△ 1,768	4,688
23 役員退職慰労金の支払額		—	△ 222,660	△ 222,660
24 法人税等の支払額		△ 1,556,873	△ 1,233,881	322,991
営業活動による キャッシュ・フロー		2,465,008	2,304,357	△ 160,650
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△ 470,068	△ 293,281	176,782
2 投資有価証券の売却による収入		230,089	100,000	△ 130,089
3 非連結子会社出資金の払込による支出		△ 100,000	—	100,000
4 有形固定資産の取得による支出		△ 601,382	△ 1,099,267	△ 497,884
5 有形固定資産の売却による収入		952	10	△ 942
6 無形固定資産の取得による支出		△ 130,695	△ 73,549	57,146
7 貸付けによる支出		△ 9,600	△ 22,540	△ 12,940
8 貸付金の回収による収入		23,002	21,708	△ 1,293
9 定期預金預入による支出		—	△ 86,632	△ 86,632
10 定期預金解約による収入		—	32,313	32,313
11 差入保証金の差入れによる支出		△ 6,332	△ 72,155	△ 65,822
12 差入保証金の解約による収入		33,236	8,245	△ 24,991
13 保険積立金の払込による支出		△ 29,191	△ 18,609	10,582
14 保険積立金の解約による収入		99,363	106,417	7,053
15 その他		△ 1,319	△ 1,333	△ 13
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 961,946	△ 1,398,674	△ 436,727
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△ 443,952	△ 257,952	186,000
2 自己株式の収入と支出の純額		△ 1,313	△ 755	558
3 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△ 2,636	—	2,636
4 配当金の支払額		△ 650,091	△ 663,653	△ 13,561
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,097,994	△ 922,360	175,633
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 2,324	△ 9,222	△ 6,897
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		402,743	△ 25,899	△ 428,642
VI 現金及び現金同等物の期首残高		533,939	936,683	402,743
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	100,000	100,000
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	936,683	1,010,784	74,100

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 MILBON USA, INC. Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. 前連結会計年度において非連結子会社であったMilbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が8,827千円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,652千円少なく計上されております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 (追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ———</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 債務保証損失引当金 (追加情報) 当連結会計年度より、当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 債務保証損失引当金 当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当する事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替差損」は7,726千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、当該支給額の未払分を流動負債の「未払金」に222,660千円、固定負債の「その他」に506,445千円それぞれ含めて表示しております。</p>	—

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月20日)	当連結会計年度 (平成20年12月20日)
※1 非連結子会社出資金が100,000千円含まれております。	※1 ———
※2 担保に供している資産並びに担保付債務	※2 ———
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	
1,256,307千円	
土地	
1,207,694千円	
合計	
2,464,001千円	
(2) 担保付債務	
1年以内返済予定の	
長期借入金	
253,992千円	
長期借入金	
21,201千円	
合計	
275,193千円	
3 ———	3 偶発債務
	債務保証
	取引先等の銀行借入金47,835千円(1件)に対し、債務保証を行っております。
※4 ———	※4 期末日満期手形の処理について
	当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
	当期末日満期手形は次の通りであります。
	受取手形
	128,330千円
	支払手形
	264,643千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,356,473千円 報酬・給与・手当 2,139,216千円 賞与引当金繰入額 41,968千円 退職給付費用 151,900千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,331,039千円 報酬・給与・手当 2,282,965千円 賞与引当金繰入額 43,427千円 退職給付費用 155,099千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 573,268千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 667,886千円
※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 993千円 機械装置及び運搬具 4,006千円 その他 36千円 合計 5,036千円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 76千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,176千円 機械装置及び運搬具 2,011千円 その他 536千円 合計 4,724千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13,367千円 機械装置及び運搬具 10,863千円 その他 2,069千円 合計 26,300千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,712	857	474	11,095

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	325,870	26	平成19年6月20日	平成19年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338,399	27	平成19年12月20日	平成20年3月19日

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,095	845	560	11,380

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	338,399	27	平成19年12月20日	平成20年3月19日
平成20年7月16日 取締役会	普通株式	325,868	26	平成20年6月20日	平成20年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363,457	29	平成20年12月20日	平成21年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)										
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">936,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,683千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	936,683千円	現金及び現金同等物	936,683千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,063,015千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 52,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,784千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,063,015千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△ 52,231千円	現金及び現金同等物	1,010,784千円
現金及び預金勘定	936,683千円										
現金及び現金同等物	936,683千円										
現金及び預金勘定	1,063,015千円										
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△ 52,231千円										
現金及び現金同等物	1,010,784千円										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	24,675	16,618	8,057	機械装置及び運搬具	6,321	6,058	263
その他(工具器具及び備品)	245,572	91,550	154,021	その他(工具器具及び備品)	228,838	98,237	130,601
合計	270,247	108,169	162,078	合計	235,160	104,295	130,864
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 55,648千円				1年内 43,283千円			
1年超 106,430千円				1年超 87,581千円			
合計 162,078千円				合計 130,864千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 52,094千円				支払リース料 49,490千円			
減価償却費相当額 52,094千円				減価償却費相当額 49,490千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内 2,640千円			
1年超				1年超 11,668千円			
合計				合計 14,308千円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月20日)	当連結会計年度 (平成20年12月20日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
返品調整引当金 7,689	貸倒引当金 6,060
賞与引当金 22,308	返品調整引当金 11,060
確定拠出移行損 23,765	賞与引当金 23,484
未払事業税及び事業所税 50,481	未払事業税及び事業所税 60,317
未払社会保険料 19,151	未払社会保険料 21,496
役員退職慰労金 89,954	たな卸資産未実現利益 8,169
たな卸資産未実現利益 14,115	その他 8,268
その他 9,133	繰延税金資産(流動)合計 138,856
繰延税金資産(流動)合計 236,601	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費 149,092	減価償却費 186,820
貸倒引当金 4,674	貸倒引当金 16,469
債務保証損失引当金 15,756	債務保証損失引当金 15,756
投資有価証券強制評価減 108,785	投資有価証券強制評価減 130,885
役員退職慰労金 204,603	役員退職慰労金 204,603
その他 13,051	その他有価証券評価差額金 32,944
繰延税金資産(固定)合計 495,962	その他 10,955
	繰延税金資産(固定)合計 598,435
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 Δ 123,202	特別償却準備金 Δ 467
特別償却準備金 Δ 1,107	前払年金費用 Δ 56,100
前払年金費用 Δ 47,300	繰延税金負債(固定)合計 Δ 56,567
繰延税金負債(固定)合計 Δ 171,609	繰延税金資産の純額 680,724
繰延税金資産の純額 560,954	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産—繰延税金資産 236,601	流動資産—繰延税金資産 138,856
固定資産—繰延税金資産 324,353	固定資産—繰延税金資産 541,868

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,069,794	1,385,312	315,517
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,069,794	1,385,312	315,517
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	131,035	120,475	△ 10,560
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	131,035	120,475	△ 10,560
合計		1,200,830	1,505,788	304,957

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,708千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
230,089	159,573	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,250

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

当連結会計年度(平成20年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	124,703	216,534	91,831
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	124,703	216,534	91,831
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1,186,837	1,013,459	△ 173,378
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,186,837	1,013,459	△ 173,378
合計		1,311,540	1,229,993	△ 81,546

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて54,704千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100,000	—	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,250

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 830,533千円
(2) 年金資産	989,103
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	158,570
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 59,291
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	17,800
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	117,079
(7) 前払年金費用	117,079
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	—

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,266,310千円が含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(1) 勤務費用	57,691千円
(2) 利息費用	15,598
(3) 期待運用収益	△ 24,295
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 17,841
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	40,053
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	134,430
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	47,664
計	222,147

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)

年金資産の額	32,176,067千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,539,375千円
差引額	△ 13,363,307千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合

(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

6.7%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,238,559千円及び繰越不足金3,124,748千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年9ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金66,038千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 879,402千円
(2) 年金資産	718,388
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△ 161,013
(4) 未認識数理計算上の差異	290,976
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,900
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	138,862
(7) 前払年金費用	138,862
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	—

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
(1) 勤務費用	59,345千円
(2) 利息費用	16,610
(3) 期待運用収益	△ 24,727
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 26,678
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	33,450
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	142,208
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	50,687
計	226,345

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,161.52円	1株当たり純資産額	1,250.17円
1株当たり当期純利益金額	123.05円	1株当たり当期純利益金額	161.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
当期純利益(千円)	1,542,204	2,027,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,542,204	2,027,590
普通株式の期中平均株式数(株)	12,533,464	12,533,299

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
該当する事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		840,681		759,335		△81,345	
2 受取手形	※4	642,397		787,241		144,844	
3 売掛金	※1	1,947,583		2,013,660		66,076	
4 商品		54,007		83,492		29,485	
5 製品		1,256,868		1,683,008		426,139	
6 原材料		206,436		273,629		67,192	
7 仕掛品		22,278		26,576		4,298	
8 貯蔵品		152,274		208,172		55,898	
9 前払費用		31,633		29,699		△ 1,933	
10 繰延税金資産		214,982		124,161		△ 90,820	
11 短期貸付金	※1	—		201,313		201,313	
12 その他	※1	37,901		58,553		20,651	
貸倒引当金		—		△ 15,000		△ 15,000	
流動資産合計		5,407,046	29.1	6,233,846	31.6	826,800	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	5,981,630		6,038,694			
減価償却累計額		2,127,856	3,853,774	2,394,442	3,644,252	△ 209,521	
(2) 構築物		319,088		317,895			
減価償却累計額		186,365	132,723	204,496	113,399	△ 19,324	
(3) 機械及び装置		3,519,053		3,925,926			
減価償却累計額		2,076,060	1,442,992	2,370,591	1,555,334	112,342	
(4) 車両及び運搬具		50,398		50,263			
減価償却累計額		36,589	13,809	40,470	9,792	△ 4,016	
(5) 工具器具及び備品		1,261,809		1,432,460			
減価償却累計額		1,035,966	225,843	1,168,947	263,512	37,669	
(6) 土地	※2		4,349,707		4,763,766		414,059
(7) 建設仮勘定			43,995		32,272	△ 11,722	
有形固定資産合計			10,062,845	54.1	10,382,331	52.7	319,485

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		195,537		221,500		25,962	
(2) 電話加入権		8,718		8,718		—	
(3) 水道施設利用権		2,548		2,344		△ 203	
無形固定資産合計		206,804	1.1	232,563	1.2	25,758	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,522,038		1,246,243		△ 275,794	
(2) 関係会社株式		221,000		221,000		—	
(3) 関係会社出資金		100,000		280,000		180,000	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		7,316		6,416		△ 900	
(5) 関係会社長期貸付金		180,000		—		△ 180,000	
(6) 長期前払費用		4,715		5,540		824	
(7) 前払年金費用		117,079		138,862		21,783	
(8) 入会金		24,370		24,370		—	
(9) 差入保証金		180,956		217,418		36,461	
(10) 保険積立金		270,711		209,242		△ 61,468	
(11) 繰延税金資産		305,884		511,315		205,430	
貸倒引当金		△ 11,570		△ 12,310		△ 740	
投資その他の資産合計		2,922,501	15.7	2,848,098	14.5	△ 74,403	
固定資産合計		13,192,151	70.9	13,462,993	68.4	270,841	
資産合計		18,599,197	100.0	19,696,839	100.0	1,097,642	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	488,485		655,202		166,716	
2 買掛金		346,829		423,278		76,449	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	257,952		23,381		△ 234,571	
4 未払金		1,316,939		1,220,040		△ 96,899	
5 未払費用		63,927		63,077		△ 850	
6 未払法人税等		594,197		712,714		118,516	
7 未払消費税等		110,288		9,268		△ 101,020	
8 前受金		2,134		1,728		△ 405	
9 預り金		69,554		74,373		4,818	
10 前受収益		250		—		△ 250	
11 返品調整引当金		19,033		27,376		8,343	
12 賞与引当金		55,220		58,130		2,910	
13 その他		7,757		7,735		△ 22	
流動負債合計		3,332,570	17.9	3,276,306	16.6	△ 56,264	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	23,381		—		△ 23,381	
2 債務保証損失引当金		39,000		39,000		—	
3 預り保証金		91,356		85,302		△ 6,053	
4 長期未払金		506,445		506,445		—	
固定負債合計		660,182	3.6	630,747	3.2	△ 29,434	
負債合計		3,992,752	21.5	3,907,053	19.8	△ 85,698	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,000,000		2,000,000		—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		199,120		199,120		—	
(2) その他資本剰余金		879		113		△ 765	
資本剰余金合計		199,999		199,233		△ 765	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300,880		300,880		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,633		689		△ 944	
別途積立金		3,500,000		3,500,000		—	
繰越利益剰余金		8,460,734		9,876,131		1,415,397	
利益剰余金合計		12,263,247		13,677,700		1,414,452	
4 自己株式		△ 38,555		△ 38,545		10	
株主資本合計		14,424,690	77.5	15,838,388	80.4	1,413,697	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		181,754		△ 48,601		△ 230,356	
評価・換算差額等合計		181,754	1.0	△ 48,601	△ 0.2	△ 230,356	
純資産合計		14,606,445	78.5	15,789,786	80.2	1,183,340	
負債及び純資産合計		18,599,197	100.0	19,696,839	100.0	1,097,642	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		17,352,968		18,031,203			
2 商品売上高		273,707	17,626,676	291,199	18,322,402	100.0	695,726
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,312,949		1,256,868			
2 当期製品製造原価		6,475,244		7,144,821			
合計		7,788,194		8,401,689			
3 他勘定への振替高	※1	424,149		495,601			
4 製品期末たな卸高		1,256,868		1,683,008			
製品売上原価		6,107,175		6,223,079			
5 商品期首たな卸高		38,886		54,007			
6 当期商品仕入高		263,332		281,451			
7 他勘定からの受入高	※2	—		19,376			
合計		302,219		354,836			
8 他勘定への振替高	※3	30,827		37,597			
9 商品期末たな卸高		54,007		83,492			
商品売上原価		217,383		233,745			
10 返品調整引当金戻入額		17,476		19,033			
11 返品調整引当金繰入額		19,033	6,326,116	27,376	6,465,168	35.3	139,052
売上総利益			11,300,560		11,857,234	64.7	556,673
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,345,759		1,319,994			
2 運賃		490,849		497,609			
3 広告宣伝費		232,371		244,167			
4 報酬・給与・手当		1,991,551		2,134,873			
5 賞与引当金繰入額		36,711		38,904			
6 退職給付費用		151,900		155,099			
7 旅費交通費		495,518		482,341			
8 減価償却費		340,211		346,745			
9 賃借料		519,789		543,909			
10 研究開発費	※4	573,268		667,886			
11 その他		1,559,795	7,737,726	1,637,350	8,068,881	44.0	331,154
営業利益			3,562,833		3,788,352	20.7	225,519

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,520			2,574			
2 有価証券利息		—			13			
3 受取配当金		20,108			31,853			
4 仕入割引		585			821			
5 社宅負担金		29,168			30,105			
6 企業立地奨励金		29,911			30,953			
7 保険解約差益		—			26,339			
8 雑収入		9,825	92,119	0.5	11,435	134,097	0.7	41,978
V 営業外費用								
1 支払利息		6,077			1,596			
2 売上割引		356,915			310,587			
3 為替差損		—			35,907			
4 雑損失		13,039	376,032	2.1	20	348,112	1.9	△ 27,919
経常利益			3,278,920	18.6		3,574,336	19.5	295,416
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		159,573	159,573	0.9	—	—	—	△ 159,573
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	5,036			76			
2 固定資産除却損	※6	4,724			26,300			
3 投資有価証券評価損		20,708			54,704			
4 役員退職慰労金		729,105			—			
5 支店移設費		60,800			—			
6 債務保証損失引当金 繰入額		39,000			—			
7 貸倒引当金繰入額		—	859,375	4.9	15,740	96,820	0.5	△ 762,554
税引前当期純利益			2,579,118	14.6		3,477,516	19.0	898,397
法人税、住民税 及び事業税		1,323,078			1,357,257			
法人税等調整額		△ 305,331	1,017,747	5.7	41,537	1,398,795	7.7	381,048
当期純利益			1,561,371	8.9		2,078,720	11.3	517,349

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 原材料費		3,882,690	59.9	4,238,855	59.2	356,164
II 外注加工費		967,992	14.9	1,205,408	16.9	237,416
III 労務費		640,645	9.9	644,008	9.0	3,363
(うち賞与引当金繰入額)		(12,090)		(12,410)		
IV 経費		987,879	15.3	1,069,395	14.9	81,516
(うち減価償却費)		(557,529)		(591,650)		
(うち消耗品費)		(52,374)		(68,627)		
(うち賃借料)		(44,279)		(42,475)		
当期総製造費用		6,479,207	100.0	7,157,668	100.0	678,461
仕掛品期首たな卸高		27,507		22,278		△ 5,229
合計		6,506,714		7,179,946		673,231
他勘定への振替高	※1	9,192		8,548		△ 643
仕掛品期末たな卸高		22,278		26,576		4,298
当期製品製造原価		6,475,244		7,144,821		669,576

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 9,187千円 その他 4千円 合計 9,192千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 3,964千円 その他 4,584千円 合計 8,548千円
2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△ 50	△ 50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 50	△ 50
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	879	199,999

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 651,746	△ 651,746		△ 651,746
特別償却準備金の取崩し		△ 6,798		6,798	—		—
当期純利益				1,561,371	1,561,371		1,561,371
自己株式の取得						△ 2,914	△ 2,914
自己株式の処分						1,650	1,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 6,798	—	916,423	909,624	△ 1,263	908,311
平成19年12月20日残高(千円)	300,880	1,633	3,500,000	8,460,734	12,263,247	△ 38,555	14,424,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	574,119	14,090,498
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 651,746
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			1,561,371
自己株式の取得			△ 2,914
自己株式の処分			1,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 392,364	△ 392,364	△ 392,364
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 392,364	△ 392,364	515,946
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	181,754	14,606,445

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	879	199,999
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△ 765	△ 765
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 765	△ 765
平成20年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	113	199,233

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月20日残高(千円)	300,880	1,633	3,500,000	8,460,734	12,263,247	△ 38,555	14,424,690
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 664,267	△ 664,267		△ 664,267
特別償却準備金の取崩し		△ 944		944	—		—
当期純利益				2,078,720	2,078,720		2,078,720
自己株式の取得						△ 1,916	△ 1,916
自己株式の処分						1,926	1,160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 944	—	1,415,397	1,414,452	10	1,413,697
平成20年12月20日残高(千円)	300,880	689	3,500,000	9,876,131	13,677,700	△ 38,545	15,838,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	181,754	14,606,445
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 664,267
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			2,078,720
自己株式の取得			△ 1,916
自己株式の処分			1,160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 230,356	△ 230,356	△ 230,356
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 230,356	△ 230,356	1,183,340
平成20年12月20日残高(千円)	△ 48,601	△ 48,601	15,789,786

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (3) 原材料 総平均法に基づく原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が8,827千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,652千円少なく計上されております。 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ———</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
	<p>(4) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 (追加情報) 当事業年度より、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当する事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「長期未払金」は60,679千円でありませ</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は6,285千円でありませ</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「為替差損」は2,993千円でありませ</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、当該支給額の未払分を流動負債の「未払金」に222,660千円、固定負債の「長期未払金」に506,445千円それぞれ含めて表示しております。</p>	—

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月20日)	当事業年度 (平成20年12月20日)												
※1	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,474千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">7,121千円</td> </tr> </table>	売掛金	26,474千円	短期貸付金	180,000千円	その他(流動資産)	7,121千円						
売掛金	26,474千円												
短期貸付金	180,000千円												
その他(流動資産)	7,121千円												
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,256,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464,001千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,201千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,193千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,256,307千円	土地	1,207,694千円	計	2,464,001千円	1年以内返済予定の長期借入金	253,992千円	長期借入金	21,201千円	計	275,193千円	※2
建物及び構築物	1,256,307千円												
土地	1,207,694千円												
計	2,464,001千円												
1年以内返済予定の長期借入金	253,992千円												
長期借入金	21,201千円												
計	275,193千円												
3	<p>3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金47,835千円(1件)に対し、債務保証を行っております。</p>												
※4	<p>※4 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">128,330千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">264,643千円</td> </tr> </table>	受取手形	128,330千円	支払手形	264,643千円								
受取手形	128,330千円												
支払手形	264,643千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 401,318千円 接待交際費 10,233千円 市場開発費 6,459千円 研究開発費 2,718千円 その他 3,420千円 <u>合計</u> 424,149千円	※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 451,799千円 商品勘定への振替 19,376千円 接待交際費 10,917千円 市場開発費 5,179千円 研究開発費 2,624千円 その他 5,703千円 <u>合計</u> 495,601千円
※2 ———	※2 商品の他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。 製品勘定からの振替 19,376千円
※3 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 30,765千円 その他 62千円 <u>合計</u> 30,827千円	※3 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 37,492千円 その他 105千円 <u>合計</u> 37,597千円
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 573,268千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 667,886千円
※5 固定資産売却損の内訳 建物 993千円 機械及び装置 4,006千円 工具器具及び備品 36千円 <u>合計</u> 5,036千円	※5 固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具 76千円
※6 固定資産除却損の内訳 建物 2,176千円 機械及び装置 1,981千円 車両及び運搬具 29千円 工具器具及び備品 536千円 <u>合計</u> 4,724千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物 13,135千円 構築物 232千円 機械及び装置 10,808千円 車両及び運搬具 55千円 工具器具及び備品 2,069千円 <u>合計</u> 26,300千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,712	857	474	11,095

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,095	845	560	11,380

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)				当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	24,675	16,618	8,057	車両及び運搬具	6,321	6,058	263
工具器具及び備品	245,572	91,550	154,021	工具器具及び備品	228,838	98,237	130,601
合計	270,247	108,169	162,078	合計	235,160	104,295	130,864
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 55,648千円				1年内 43,283千円			
1年超 106,430千円				1年超 87,581千円			
合計 162,078千円				合計 130,864千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 52,094千円				支払リース料 49,490千円			
減価償却費相当額 52,094千円				減価償却費相当額 49,490千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内 2,640千円			
1年超				1年超 11,668千円			
合計				合計 14,308千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月20日)及び当事業年度(平成20年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月20日)	当事業年度 (平成20年12月20日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
返品調整引当金 7,689	貸倒引当金 6,060
賞与引当金 22,308	返品調整引当金 11,060
確定拠出年金移行損 23,765	賞与引当金 23,484
未払事業税及び事業所税 50,481	未払事業税及び事業所税 60,317
未払社会保険料 19,151	未払社会保険料 21,496
役員退職慰労金 89,954	その他 1,744
その他 1,630	繰延税金資産(流動)合計 <u>124,161</u>
繰延税金資産(流動)合計 <u>214,982</u>	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費 140,838	減価償却費 175,882
貸倒引当金 4,674	貸倒引当金 4,973
債務保証損失引当金 15,756	債務保証損失引当金 15,756
投資有価証券強制評価減 108,785	投資有価証券強制評価減 130,885
役員退職慰労金 204,603	役員退職慰労金 204,603
その他 2,836	その他有価証券評価差額金 32,944
繰延税金資産(固定)合計 <u>477,494</u>	その他 <u>2,836</u>
	繰延税金資産(固定)合計 <u>567,882</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 Δ 123,202	特別償却準備金 Δ 467
特別償却準備金 Δ 1,107	前払年金費用 Δ 56,100
前払年金費用 Δ 47,300	繰延税金負債(固定)合計 <u>Δ 56,567</u>
繰延税金負債(固定)合計 <u>Δ 171,609</u>	繰延税金資産(固定)の純額 <u>511,315</u>
繰延税金資産(固定)の純額 <u>305,884</u>	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,165.41円	1株当たり純資産額	1,259.85円
1株当たり当期純利益金額	124.58円	1株当たり当期純利益金額	165.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
当期純利益(千円)	1,561,371	2,078,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,561,371	2,078,720
普通株式の期中平均株式数(株)	12,533,464	12,533,299

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
該当する事項はありません。

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
パーマメントウエーブ用剤	2,249,155	11.0	2,469,127	10.9	219,972	9.8
ヘアケア用剤	9,910,147	48.4	11,085,034	48.9	1,174,887	11.9
染毛剤	8,074,045	39.5	8,901,771	39.3	827,725	10.3
その他	234,069	1.1	206,582	0.9	△ 27,487	△ 11.7
合計	20,467,416	100.0	22,662,515	100.0	2,195,098	10.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
パーマメントウエーブ用剤	2,890	1.1	2,534	0.9	△ 356	△ 12.3
ヘアケア用剤	34,484	13.1	25,319	9.0	△ 9,165	△ 26.6
染毛剤	32,477	12.3	21,084	7.5	△ 11,393	△ 35.1
その他	193,480	73.5	232,513	82.6	39,033	20.2
合計	263,332	100.0	281,451	100.0	18,119	6.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 20年12月20日)

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
パーマメントウエーブ用剤	2,076,732	11.5	2,111,534	11.3	34,801	1.7
ヘアケア用剤	8,468,352	46.9	9,032,543	48.3	564,190	6.7
染毛剤	7,098,964	39.4	7,173,482	38.4	74,517	1.0
その他	401,609	2.2	374,624	2.0	△ 26,984	△ 6.7
合計	18,045,659	100.0	18,692,184	100.0	646,524	3.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。